

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第97回：「人手不足が強まるもとの生産性向上の動き」

2018年9月12日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

日本の「1人当たり労働生産性」は先進国の中で比較的低位にあり、たとえば、その水準はOECD加盟35か国中21位（2017年、日本生産性本部調べ）となっています。こうした中、足もと人手不足に直面した企業がその克服のために生産性を引き上げる動きもみられています。この点について、日本銀行の「経済物価情勢の展望（展望レポート、8月1日公表）」の中で分析しています。今回はこの分析を中心に日本の生産性向上の動きについて取り上げたいと思います。

「全国企業短期経済観測調査（短観、7月2日公表）」では、雇用の不足感はここ5年ほどで急速に強まり、とくに中小企業ではバブル期並みの不足感となっています。そうした中で、人件費等の上昇圧力に直面している小売や宿泊・飲食サービスなど労働集約的な業種を中心に、生産性を高める動きが広がっていると「展望レポート」では指摘しています。こうした業種では人件費の上昇圧力に直面する一方で、価格引き上げに伴う顧客離れを警戒する企業は、値上げに慎重なスタンスを維持しています。コスト上昇分を単に販売価格に転嫁しないだけでは、企業の収益は圧迫されてしまいます。そこで、企業は、近年のデジタル技術も活用した省力化・効率化投資や既存のビジネス・プロセスの見直しによって、生産性を高めることで、コスト上昇圧力の吸収を図っています。現に、「短観」によると、人手不足がより深刻な建設、小売、宿泊・飲食サービスといった業種ほど、ソフトウェア投資額を大きく増加させています。こうした業種では、セルフレジや自動注文システムの導入などによって、人件費等の上昇をカバーする企業も少なくありません。

また、内閣府の「経済財政白書（8月3日公表）」では、労働集約的な企業ほど生産性が低く、生産性を引き上げることで人手不足に対応する余地が大きいとしています。前述のように日本の生産性レベルは先進国の中で低位にあり、非製造業を中心に引き上げ余地が大きいのが実情です。人手不足の深刻化をきっかけに、企業が生産性向上に向けた取り組みを加速していると考えられます。

さらに、同白書では、生産性の高まりが顕著な企業ほど、新技術の導入に加え、適切な人的投資をうまく組み合わせているとも分析しています。2010年から2017年にかけて、生産性は日本がG7の中で最も高い伸びを示しています。このことは、我が国企業が、近年のIT技術の進歩等をうまく取り入れるとともに、教育等の人的投資にも注力すること

で、生産性を引き上げているとも言えるでしょう。今後、我が国において、こうした取り組みが広がるもとの、生産性がさらに高まり、主要課題である人口オーナス（重荷）の克服に向け前進することを期待したいと思います。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）